子会社設立し製造業に参入

電子機器の開発目指す

ITサービスのカーネルコンセプト

開発資金自主調達へ　輸入販売業務を移管

ITサービスのカーネルコンセプト（本社名古屋市中村区大秋町2の51、柿崎誉忠社長、電話052・482・8088）は、製造業に参入した。このほど、機器製造の子会社としてカーネル・ハード・エンジニアリング（本社同、加藤哲男社長）を設立。来年発売を目指し独自製品の開発を進める。カーネルコンセプトが扱っていた電子機器の輸入販売業務も移管。このほど、電子看板付き消毒装置を発売した。（吉川英司）

カーネルコンセプトは、グループでIT関連を中心に旅行業、ホテル経営などさまざまな事業を手掛けているが、製造業は初めて。

カーネル・ハード・エンジニアリングは今年7月に設立した。独自の工業用機器などの開発製造を進めていく。カーネルコンセプトから引き継いだ輸入販売業務は、開発資金の自主調達を兼ねる。

このほど、輸入販売業務の新商品として「デジタルサイネージ付き自動ハンド除菌ディスペンサー」を発売した。広告用動画などを投影できる電子看板（デジタルサイネージ）の下部に、手指消毒用の噴霧器（ディスペンサー）を付けた機器だ。

検温・消毒と広告表示を一体化した機器

加藤哲男カーネル・ハード・エンジニアリング社長

ホテルや小売・飲食店などでは、デジタルサイネージの需要が高まっている。感染用予防対策の告知にも使われ、近くに消毒器を置くことが多い。これを一体化することで、場所を取らない感染予防策を提案する。

非接触体温測定機能付きの「アベイル」（標準価格税別38万円）と、体温測定機能のない「TKDキレイ」（同28万円）の2機種を展開。アベイルは、測定結果を投影中の映像に重ねて表示でき「プロモーション映像を止めずに、体温測定もできる」と売り込む。

両機種とも映像は無線送信で投影できる。「何台も並べて一斉に映せば、迫力のあるプロモーションができる」など、新型コロナ収束後の活用も提案する。

エコスマイル

パネルの下で農業

福祉と連携型　太陽光発電所を稼働

太陽光発電システムの販売施工などを手掛けるエコスマイル（本社名古屋市中区、東田順史社長）はこのほど、三重県内で農業と福祉連携型の太陽光発電所を稼働させた。パネルの下で農業を行い、障害者が農作業に携わる。耕作放棄地の解消や雇用創出などを目指す。

発電所は、津市安濃町に設置した。パネル容量は120キロワット。年間発電量は12万6525キロワット時を想定する。一般家庭25戸分の年間消費量に相当する。

稼働した太陽光発電所（津市安濃町）

一般的な発電所とは異なり、パネルを高く設置し、上部で太陽光発電、下部で農業を行う仕組み。農業や草刈りの管理を国産榊（さかき）の生産や販売を手掛ける彩の榊（本社東京都）が主導する。農作業の一部は障害者が担う。パネル下部のため、直射日光を避け、働きやすいメリットがある。

生産する農作物は神棚にそなえる榊を選んだ。パネルから適度に太陽光が差し込むほか、雨水も落ちる設計にするなど、生育上問題ないように設計した。

このほど現地で完成セレモニーを開催した。エコスマイルの東田社長は「今回の事業は、耕作放棄地などを使うため、日本の農業を活性化できる。障害者に継続的な仕事の提供も可能だ。SDGs（持続可能な開発目標）や脱炭素化社会実現という国策にもつながると思う」とあいさつした。

堀川沿いで現代アートイベント

なごや日本博実行委、来月12日から

名古屋市や名古屋商工会議所などで構成する「なごや日本博事業実行委員会」は、11月12～28日の期間中の金・土・日曜日と祝日に堀川を舞台にした現代アートイベント「ストリーミング・ヘリテージ」台地と海のあいだ」を開催する。

名古屋城エリア（名古屋能楽堂・四間道）、納屋橋エリア、熱田・宮の渡しエリアの3会場で、先端技術とアート、地域の歴史・風土などを組み合わせ、名古屋の独自の文化芸術の魅力を発信する。

文化庁が全国展開する

現場力

※3※

現場力で設計者の想いを実現(3)

技能の伝承を実践する

～皆の協力で成果を～

先回、"技能を伝承するための仕組み"として、「マニュアル」を作成し、「伝承加工機」と「説明用モデル」を用意したことを紹介しました。今回は、この"仕組み"を運用し、技術の伝承を行った実施例を取り上げます。

まず、誰に技能を伝えるか、対象者の選定です。何人かの候補者の中から、その人の経験と所属職場の製品動向などを踏まえ、伝道師と関係者とで相談し、技能を学んでほしい人を対象者に決定しました。

対象者には、伝道師を中心に話し合いの場を設け、伝承したい技能内容とその技能の要求レベルについて共有化してもらいました。伝承すべき技能レベルと対象者の現状とのギャップを"見える化"したのです。その上で、伝承に要する期間を算定しました。1カ月で学べるものから、6カ月は必要な技能まで、実にさまざまでしたが、それらを計画表に落とし込み、伝承実践日程として明確化しました。

そして伝承の実際です。「マニュアル」を教本に、「伝承用加工機」と「説明用モデル」を用いて、「やって見せる」「やらせてみる」「それを確認する」という手順を繰り返しました。

対象者が一定のレベルに達したとなれば、今度は量産部品を加工する設備を使って実力を確認しました。伝承実践日程をにらみながら、対象者の技能が所定のレベルに達するまで訓練した結果、「OK」なら晴れて卒業です。認定書を携え自身の職場に戻ります。それからは、身に付けた技能をフルに活かして生産に携わりながら、その技能を自部署へ展開していきました。

こうして、皆の協力で、技能を伝承する仕組みを作り上げ、実践することにより、高齢化が進む中でも、必要な技能を継承していくことが出来たのです。

ここで特筆しておくことがあります。この活動中、伝道師と対象者は、仕事を離れていたのですが、職場や周りの職場の人達が進んで協力し、穴埋めしてくれたことです。

モノづくりは、製品設計、生産技術・品質保証・設備保全・生産管理・製造など多くの関係者が、共通の目標を持って知恵を出し合い、協力し合うことで成り立ちます。現場力の原点は、ここにあると思います。

今回のテーマを3回にわたりお読みいただき、ありがとうございました。少しでも皆さまのご参考になったとすれば幸いです。

【ワールドテック生産技術担当部長　加藤信雄】

（毎週水曜日に掲載）

名古屋

情報は名古屋デスクへ

TEL052(561)5212
FAX052(561)5207

WEBでのお申し込み

中部経済　検索

Happy Halloween
楽しいハロウィンと素敵な夜を
部屋セレブ
S-POINT

やっとかめ

○…「介護施設でも防犯カメラを設置するケースが増えている」と話すのは、防犯製品の製造・販売を手掛けるデジタルキューブテクノロジー（本社名古屋市西区）社長の金子忠行さん。年々拡大を見せる防犯カメラ業界であるが、最近は介護施設からの引き合いが強い。「施設内に防犯カメラを設置することで、場所を取らない感染予防策を提案する。